

子ども被災者支援法関連施策について

番号	施策名	担当省庁	H29年度予算 金額(億円)
1-1	放射線モニタリング	原子力規制庁	32の内数
1-2	環境中の放射性物質の動態解明のための研究	文部科学省	32の内数
		農林水産省	13の内数
		環境省	122の内数
2-1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	環境省	2,855の内数
2-2	福島関連基礎・支援研究等(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費)(再掲)	文部科学省	28の内数(再掲)
3(1)1	地域医療再生基金(地域医療再生臨時特例交付金)	厚生労働省	236の内数
3(1)2	地域医療支援センター(地域医療支援センター運営経費)	厚生労働省	602の内数
3(1)3	健康診査や健康相談の機会を通じた生活習慣病対策	厚生労働省	26の内数
3(1)4	特定健康診査の受診機会の確保を通じた生活習慣病対策	厚生労働省	0.1の内数
3(1)5	被災地健康支援事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 厚生労働省	200の内数
3(1)6	(独)福祉医療機構 東日本大震災に係る「災害復旧資金等」(医療貸付事業)	厚生労働省	-
3(1)7	がん検診の受診率向上の推進(新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業)	厚生労働省	16の内数
3(2)1	被災児童生徒就学支援等事業	文部科学省	62の内数
3(2)2	仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 文部科学省	200の内数(再掲)
3(2)3	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 文部科学省	200の内数(再掲)
3(2)4	学校施設環境改善交付金	文部科学省	241の内数
3(2)5	公立学校施設整備費負担金	文部科学省	449の内数
3(2)6	被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配措置	文部科学省	22
3(2)7	被災地におけるスクールバス・ボートの購入経費の補助	文部科学省	0.1の内数
3(2)8	国立・私立大学等の授業料減免等	文部科学省	446の内数
3(2)9	(独)日本学生支援機構 大学等奨学金事業	文部科学省	966の内数
3(3)1	食品中の放射性物質の検査計画に係るガイドラインの策定及び検査結果の公表	厚生労働省	非予算事業
3(3)2	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
3(3)3	意見交換会の開催(食品と放射能ほか)	消費者庁	0.4の内数
3(3)4	食品中の放射性物質に係る「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」の決定	内閣府	非予算事業
3(3)5	(独)国民生活センターによる放射性物質検査機器の貸与	消費者庁	32の内数
3(3)6	被災4県への地方消費者行政推進交付金による支援	消費者庁	5

子ども被災者支援法関連施策について

番号	施策名	担当省庁	H29年度予算 金額(億円)
3(3)7	食品中の放射性物質に係る流通段階の買上調査(食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費)	厚生労働省	0.2
3(3)8	食品の放射性物質汚染状況調査及び食品摂取量調査(食品放射性物質安全性検証費)	厚生労働省	0.8
3(3)9	特用林産物安全供給推進復興事業	農林水産省	0.5
3(3)10	放射性物質影響調査推進事業	農林水産省	4
3(3)11	復興水産加工業等販路回復促進事業	農林水産省	15の内数
3(3)12	ふくしまの農林水産物等緊急モニタリング事業(福島県農林水産業再生総合事業)	農林水産省	47の内数
3(3)13	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(福島県農林水産業再生総合事業)	農林水産省	47の内数(再掲)
3(4)1	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施(再掲)	環境省	2,855の内数(再掲)
3(4)2	除染に係る専門家派遣	環境省	2,855の内数(再掲)
3(4)3	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
3(5)1	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
3(5)2	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁 文部科学省	200の内数(再掲)
3(5)3	国立青少年教育施設を活用したリフレッシュキャンプ	文部科学省	90の内数
3(5)4	子供の体力向上課題対策プロジェクト	文部科学省	0.5
3(5)5	被災者支援総合事業(被災者支援総合交付金)	復興庁	200の内数(再掲)
3(6)1	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
3(6)2	被災地心のケア支援体制の整備(被災者の心のケア支援事業)	厚生労働省	14の内数
3(6)3	原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置	復興庁 国土交通省	1,090の内数
3(6)4	緊急スクールカウンセラー等活用事業	文部科学省	27の内数
3(7)1	原発事故による母子避難者等に対する高速道路の無料措置(再掲)	復興庁 国土交通省	1,090の内数(再掲)
3(8)1	子ども元気復活交付金(福島再生加速化交付金(福島定住等緊急支援))	復興庁	807の内数
3(8)2	公営住宅への入居の円滑化支援	復興庁 国土交通省	※※
3(8)3	被災者支援総合事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁	200の内数(再掲)
3(8)4	雇用促進住宅の一部提供	復興庁	非予算事業
3(9)1	被災者雇用開発助成金(特定求職者雇用開発助成金)	厚生労働省	0.2の内数
3(9)2	福島避難者帰還等就職支援事業	厚生労働省	4の内数
3(9)3	ハローワークにおける職業相談・職業紹介等の就職支援	厚生労働省	606の内数
3(9)4	離職者に対する公的職業訓練の実施(離職者等再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進、求職者支援制度等)	厚生労働省	1,202の内数

子ども被災者支援法関連施策について

番号	施策名	担当省庁	H29年度予算 金額(億円)
3(9)5	特用林産施設体制整備事業	農林水産省	9
3(9)6	荒廃農地等利活用促進交付金	農林水産省	2の内数
3(9)7	漁業復興担い手確保支援事業	農林水産省	2
3(9)8	原子力災害対応雇用支援事業	厚生労働省	19の内数
3(9)9	事業復興型雇用創出事業	厚生労働省	※
3(10)1	全国避難者情報システムによる避難住民と避難元地方公共団体間の連絡・情報の提供	総務省	非予算事業
3(11)1	事故初期ヨウ素等短半減期核種による内部被ばくの線量評価調査等	環境省	13の内数
3(11)2	避難指示解除区域等における外部被ばく測定等	環境省	4の内数
3(11)3	県民健康調査(福島県県民健康管理基金)	環境省	※
3(11)4	子育て支援の観点からの医療費の助成	復興庁	非予算事業
3(11)5	母乳育児支援事業等	環境省	5の内数
3(12)1	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業	内閣府	0.4の内数
3(12)2	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による事業者の二重債務問題への対応	復興庁	非予算事業
3(12)3	個人債務者の私的整理に係る支援事業	金融庁	0.2の内数
3(12)4	東日本大震災法律援助事業	法務省	154の内数
3(12)5	日本司法支援センター常勤弁護士の被災地自治体派遣	法務省	— (震災復興特別交付税措置)
3(12)6	復興における男女共同参画の視点からの取組事例の収集・公表及び被災地における男女共同参画の視点の浸透活動	復興庁	非予算事業
3(12)7	被災者支援総合事業(被災者支援総合交付金)(再掲)	復興庁	200の内数(再掲)
3(12)8	県外自主避難者支援体制強化事業	復興庁	0.3
3(12)9	被災者見守り・相談支援事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
3(12)10	NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業	内閣府	2の内数
3(12)11	移住・交流情報ガーデン	総務省	1の内数
3(12)12	復興支援員	総務省	— (震災復興特別交付税措置)
3(12)13	復興街づくりICT基盤整備事業(被災地域情報化推進事業)	総務省	2の内数
3(12)14	仮設住宅サポート拠点運営事業(被災者支援総合交付金)	復興庁 厚生労働省	200の内数(再掲)
4(1)1	被ばく線量評価調査研究、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減や長期被ばくのメカニズム解明に向けた研究	文部科学省	216の内数
		環境省	13の内数(再掲)
4(1)2	環境中の放射性物質の動態解明のための研究(再掲)	文部科学省	32の内数(再掲)

子ども被災者支援法関連施策について

番号	施策名	担当省庁	H29年度予算 金額(億円)
4(2)1	保健医療福祉関係者向け研修の実施	文部科学省	216の内数(再掲)
		環境省	13の内数(再掲)
4(2)2	ホールボディカウンター使用方法・内部被ばく線量評価法に関する研修	文部科学省	216の内数(再掲)
4(2)3	県民健康調査支援のための人材育成事業	環境省	※
4(3)1	ウクライナ及びベラルーシとの原発事故後協力(ウクライナ及びベラルーシとの原発事故後協力合同委員会の開催)	外務省	0.04
4(3)2	福島県におけるIAEAとの協カプロジェクト実施支援	外務省	0.01
4(4)1	健康影響への不安に対するリスクコミュニケーションの推進	復興庁	非予算事業
		環境省 関係省庁	18の内数(再掲)
4(4)2	正確な情報発信	環境省	13の内数(再掲)
4(4)3	個別相談受付体制整備事業	原子力規制庁	3の内数
4(4)4	学校における放射線に関する教育の支援	文部科学省	0.3の内数
4(4)5	意見交換会の開催(食品と放射能ほか)(再掲)	消費者庁	0.4の内数(再掲)
4(4)6	インターネットを活用した基準値の周知徹底等	消費者庁 関係省庁	0.4の内数(再掲)
4(4)7	法務省の人権擁護機関による人権擁護活動(震災に伴う人権擁護活動の充実強化)	法務省	0.2の内数
4(4)8	放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成活動・住民への理解増進活動等(再掲)	環境省	13の内数(再掲)

(注)番号及び施策名については、平成29年7月18日に公表した「被災者生活支援等施策の推進に関する基本的な方針に関する施策とりまとめ」と対応している。

(注)「※」と記載があるものは、平成29年度予算に計上はされていないが、過年度造成した基金を活用するもの。

(注)「※※」と記載があるものは、公営住宅の整備・管理に係る予算として社会資本整備総合交付金等があることを示している。